

第 18 期 計 算 書 類 等

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

富士山静岡空港株式会社

貸借対照表

2023年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,433,178	流動負債	246,226
現金及び預金	1,213,315	買掛金	91,428
売掛金	61,460	未払金	55,397
商品	34,687	未払費用	36,169
未収金	119,888	契約負債	15,973
前払費用	3,553	預り金	601
立替金	219	賞与引当金	40,200
仮払金	53	未払法人税等	6,454
固定資産	1,714,888	固定負債	57,281
有形固定資産	323,733	預り保証金	57,281
建物	148,038		
建物附属設備	93,257		
構築物	0		
機械装置	26,961		
車両運搬具	4,430		
工具器具備品	51,047		
無形固定資産	1,388,105		
ソフトウェア	1,061		
公共施設等運営権	800,000		
公共施設等運営事業更新投資	587,043		
投資その他の資産	3,048		
差入保証金	3,048		
資 産 合 計	3,148,066	負 債 合 計	303,508
		(純資産の部)	
		株主資本	2,844,557
		資本金	496,075
		資本剰余金	1,342,270
		資本準備金	336,075
		その他資本剰余金	1,006,195
		利益剰余金	1,006,212
		その他利益剰余金	1,006,212
		純 資 産 合 計	2,844,557
		負債・純資産合計	3,148,066

損益計算書

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

単位:千円

I. 売上高		
賃貸収入	583,525	
空港基本施設収入	118,955	
直営事業収入	168,027	
任意事業収入	50,754	921,263
II. 売上原価	685,005	685,005
売上総利益		236,258
III. 販売費及び一般管理費	935,361	935,361
営業損失		699,103
iv. 営業外収益		
受取利息	21	
補助金収入	288,710	
更新投資負担金収入	62,427	
その他	8,108	359,267
v. 営業外費用		
雑損失	11	11
経常損失		339,848
税引前当期純損失		339,848
法人税、住民税及び事業税	2,320	
法人税等調整額	-	2,320
当期純損失		342,168

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日

単位：千円

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	496,075	336,075	1,006,195	1,342,270	1,348,380	1,348,380	3,186,725	3,186,725
当期変動額								
当期純損失	-	-	-	-	△342,168	△342,168	△342,168	△342,168
当期変動額合計	-	-	-	-	△342,168	△342,168	△342,168	△342,168
当期末残高	496,075	336,075	1,006,195	1,342,270	1,006,212	1,006,212	2,844,557	2,844,557

個別注記表

記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…主な評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

ただし、コンビニエンスストアの商品については、売価還元法による原価法を採用しています。ガソリンスタンドの商品の評価方法は、月次平均法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、2007年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

また、公共施設等運営権については、運営権設定期間(20年)に基づく定額法によっています。ただし、公共施設等運営事業更新投資については、更新投資の経済的耐用年数(当該更新投資の物理的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)に基づく定額法によっています。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

3. 収益及び費用の計上方法

空港基本施設収入及び直営事業収入は、主に空港施設の利用及び商品の販売に関するものであり、顧客との契約に基づいて、空港施設の利用及び商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、空港施設の利用及び商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数	普通株式	19,843株
--------------	------	---------

(収益認識に関する注記)

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(公共施設等運営事業に関する注記)

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

① 事業名称 富士山静岡空港特定運営事業等

② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称) 静岡空港

所在地 静岡県牧之原市坂口3336番地4

(種類) 空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③ 運営権対価の支出方法

運営権取得時に全額を支払っています。

④ 運営権設定期間

2019年4月1日 2039年3月31日

⑤ 残存する運営権設定期間

2023年4月1日 2039年3月31日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項「(2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

以下の内容について、2023年4月1日から運営権設定期間まで、順次更新の見込みであります。

- ・滑走路、誘導路の更新(路面舗装等)
 - ・空港土木施設の更新・改修工事
 - ・航空灯火、電気設備更新工事
 - ・ターミナルビル等改修工事
- ② 更新投資に係る資産の計上方法
- 更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分(所有権が管理者等に帰属するものに限る)に関する支出額を、資産として計上しています。
- ③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針に係る事項「(2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。
- ④ 翌事業年度以降に実施すると見込まれる更新投資のうち、資本的支出に該当する部分の内容及びその金額
- 翌事業年度以降、運営権設定期間においては、順次、必要となる更新投資を行う予定です。
- 具体的な内容については次の通りであります。
- ・滑走路、誘導路、航空灯火設備、ターミナルビル等の機能維持を目的とした投資 等
- なお、翌事業年度においては、更新投資のうち資本的支出に該当する部分について、約24,000千円を見込んでおります。

(追加情報に関する注記)

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、今後、2026年度まで影響が続くものと仮定し、固定資産の減損における会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。